

財務諸表の概要・解説など

おいらせ町
令和5年3月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
(2)固定資産台帳を用いた分析	22

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

おいらせ町では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



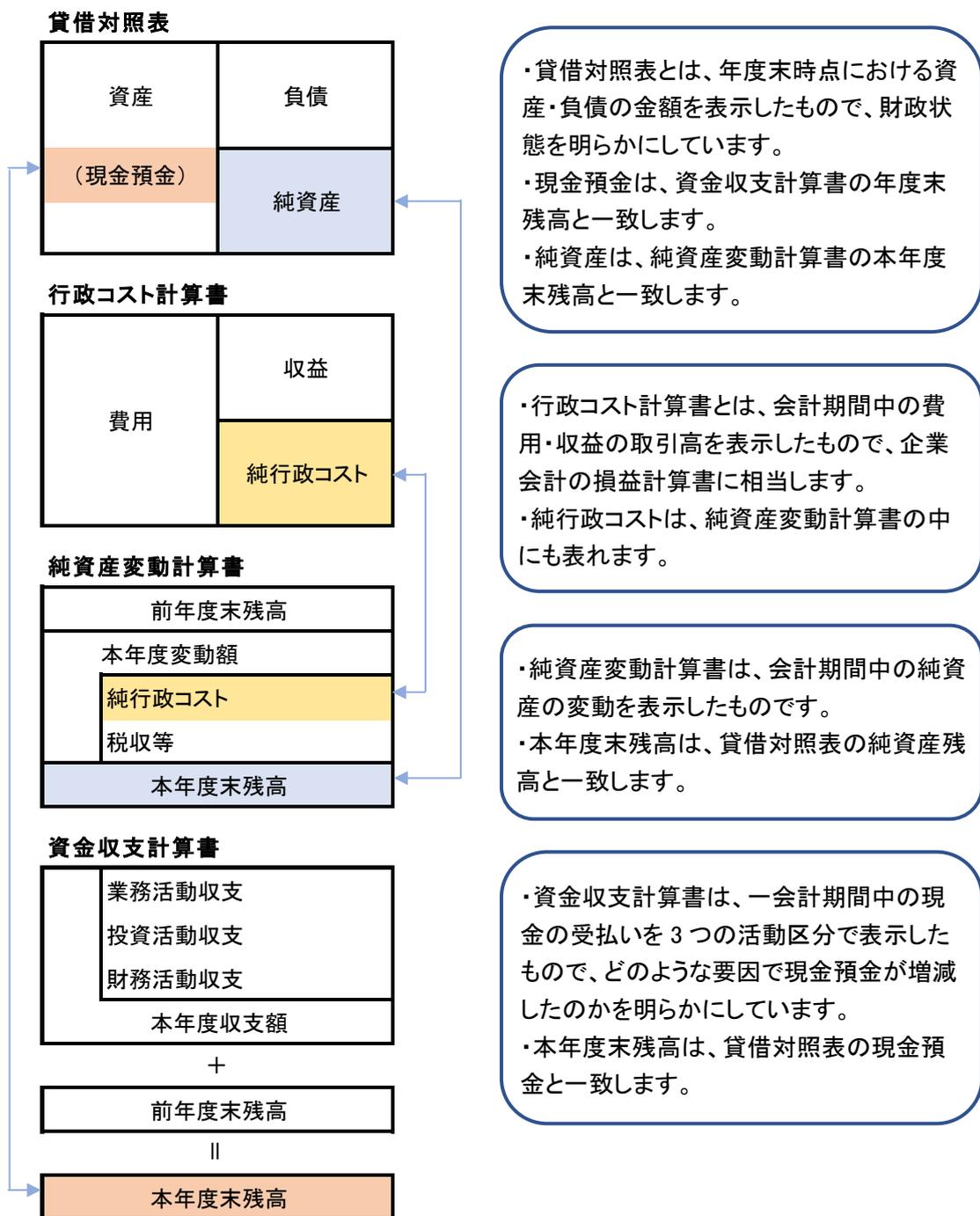
③ 対象年度

対象年度は令和 3 年度とし、令和 4 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,973	固定負債	8,505
有形固定資産	30,259	地方債	8,023
無形固定資産	-	退職手当引当金	423
投資その他の資産	5,715	その他	59
流動資産	3,294	流動負債	1,161
現金預金	398	1年内償還予定地方債	1,024
基金	2,859	賞与等引当金	99
未収金等	37	その他	38
		負債合計	9,666
		純資産合計	29,601
資産合計	39,267	負債・純資産合計	39,267

令和3年度決算では、資産合計が39,267百万円、負債合計が9,666百万円、純資産合計が29,601百万円となりました。

資産の部について、固定資産が35,973百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が30,259百万円で大半を占めています。また、公営企業や土地開発公社、一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が5,715百万円となりました。

流動資産は3,294百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が9,047百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ423百万円、99百万円となりました。

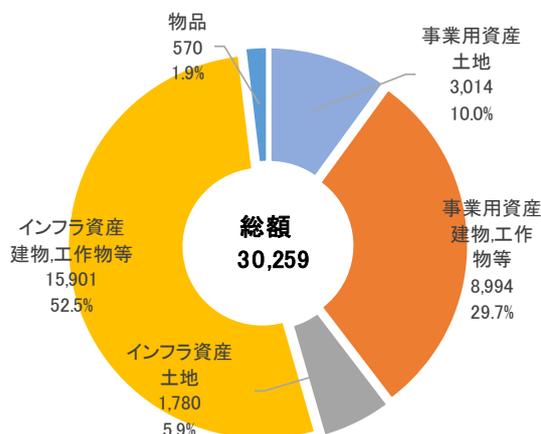
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	12,008
土地	3,014
建物、工作物等	8,994
インフラ資産	17,681
土地	1,780
建物、工作物等	15,901
物品	570
合計	30,259



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

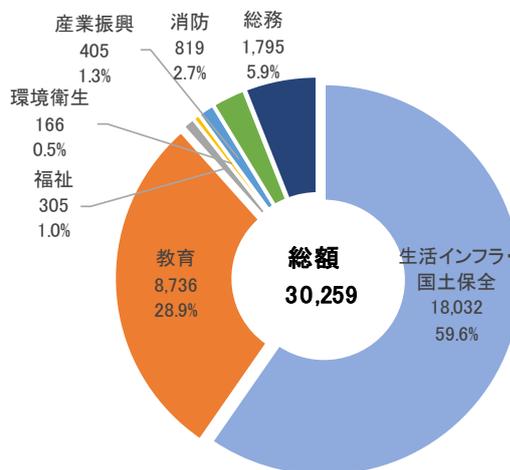
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が15,901百万円と最も大きく、次いで、事業用資産の建物、工作物等が8,994百万円となりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	18,032
教育	8,736
福祉	305
環境衛生	166
産業振興	405
消防	819
総務	1,795
合計	30,259



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が18,032百万円と最も大きく、次いで、小中学校等の教育が8,736百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
固定資産	35,973	36,763	△ 789
有形固定資産	30,259	31,225	△ 967
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	5,715	5,537	177
流動資産	3,294	2,515	779
現金預金	398	350	48
基金	2,859	2,115	744
未収金等	37	50	△ 13
資産合計	39,267	39,278	△ 11
固定負債	8,505	9,062	△ 557
地方債	8,023	8,591	△ 568
退職手当引当金	423	390	32
その他	59	80	△ 21
流動負債	1,161	1,187	△ 25
1年内償還予定地方債	1,024	1,045	△ 21
賞与等引当金	99	88	11
その他	38	54	△ 15
負債合計	9,666	10,248	△ 582
純資産合計	29,601	29,029	572
負債・純資産合計	39,267	39,278	△ 11

資産の部では、有形固定資産が 967 百万円の減少により、資産合計では 11 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債等合計（固定負債の地方債と流動負債の 1 年内償還予定地方債）が 589 百万円の減少、その他合計（固定負債のその他と流動負債のその他）が 36 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 582 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 572 百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	30,259	31,225	△ 967	235	△ 1,192	△ 9
事業用資産	12,008	12,414	△ 407	135	△ 541	0
土地	3,014	3,014	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	8,877	9,271	△ 394	135	△ 529	0
工作物	117	130	△ 13	-	△ 13	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	17,681	18,122	△ 441	52	△ 484	△ 9
土地	1,780	1,786	△ 7	2	-	△ 8
建物	110	126	△ 16	-	△ 16	-
工作物	15,781	16,206	△ 426	43	△ 468	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10	3	7	7	-	-
物品	570	689	△ 119	48	△ 167	0

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が135百万円、物品が48百万円、インフラ資産の工作物が43百万円となりました。

事業用資産の建物が多くなったのは、小学校、役場庁舎、公民館等の空調設備工事、小学校のトイレ改修工事があったためです。物品が多くなったのは、スクールバス2台の購入があったためです。インフラ資産の工作物は各町道の舗装工事があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が529百万円、インフラ資産の工作物が468百万円、物品が167百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を青森県のホームページにある住民基本台帳(令和4年4月1日現在)の25,230人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表 (令和4年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	1,426	固定負債	337
有形固定資産	1,199	地方債	318
無形固定資産	-	退職手当引当金	17
投資その他の資産	227	その他	2
流動資産	131	流動負債	46
現金預金	16	1年内償還予定地方債	41
基金	113	賞与等引当金	4
未収金等	1	その他	2
		負債合計	383
		純資産合計	1,173
資産合計	1,556	負債・純資産合計	1,556

住民一人あたりの資産合計は155万6千円、負債合計は38万3千円、純資産合計は117万3千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

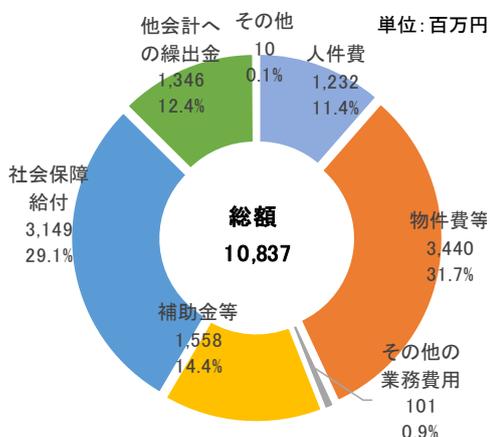
① 概要

一般会計等行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

経常費用	10,837	100.0%
業務費用	4,774	44.1%
人件費	1,232	11.4%
物件費等	3,440	31.7%
その他の業務費用	101	0.9%
移転費用	6,063	55.9%
補助金等	1,558	14.4%
社会保障給付	3,149	29.1%
他会計への繰出金	1,346	12.4%
その他	10	0.1%
経常収益	216	100.0%
使用料及び手数料	82	38.0%
その他	134	62.0%
純経常行政コスト	10,621	
臨時損失	8	
臨時利益	1	
純行政コスト	10,629	

令和3年度決算では、経常費用が10,837百万円、経常収益が216百万円、純経常行政コストが10,621百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは10,629百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額10,837百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等が3,440百万円、次いで社会保障給付が3,149百万円、補助金等で1,558百万円となりました。

② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
業務費用	4,774	4,672	102
人件費	1,232	1,071	162
職員給与費	949	913	36
賞与等引当金繰入額	99	88	11
退職手当引当金繰入額	32	△ 82	115
その他	152	153	0
物件費等	3,440	3,499	△ 59
物件費	1,995	1,880	116
維持補修費	252	380	△ 128
減価償却費	1,192	1,239	△ 46
その他	-	-	-
その他の業務費用	101	102	△ 1
支払利息	43	53	△ 9
徴収不能引当金繰入額	13	16	△ 2
その他	45	34	11
移転費用	6,063	8,158	△ 2,095
補助金等	1,558	4,194	△ 2,636
社会保障給付	3,149	2,481	668
他会計への繰出金	1,346	1,384	△ 37
その他	10	99	△ 89
経常費用合計 (A)	10,837	12,830	△ 1,993
経常収益合計 (B)	216	182	34
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	10,621	12,648	△ 2,027
臨時損失合計 (D)	8	15	△ 7
臨時利益合計 (E)	1	4	△ 3
純行政コスト (C) + (D) - (E)	10,629	12,659	△ 2,030

経常費用は 1,993 百万円減少しています。その中でも最も大きいのは、移転費用の補助金等が 2,636 百万円の減少です。経常収益については、34 百万円増加となっており、その結果、純行政コストは前年度より 2,030 百万円減少しました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:千円)

経常費用	430
業務費用	189
人件費	49
物件費等	136
その他の業務費用	4
移転費用	240
補助金等	62
社会保障給付	125
他会計への繰出金	53
その他	0
経常収益	9
使用料及び手数料	3
その他	5
純経常行政コスト	421
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	421

住民一人あたりの経常費用は 43 万円、経常収益は 9 千円、純経常行政コストは 42 万 1 千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 42 万 1 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	29,029
純行政コスト(△)	△ 10,629
財源	11,199
税収等	7,372
国県等補助金	3,827
本年度差額	570
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	△ 2
無償所管換等	0
その他	4
本年度純資産変動額	572
本年度末純資産残高	29,601

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 46	46
有形固定資産等の増加	264	△ 264
有形固定資産等の減少	△ 1,231	1,231
貸付金・基金等の増加	1,662	△ 1,662
貸付金・基金等の減少	△ 741	741

令和3年度決算では、純行政コストが△10,629百万円、税収等が7,372百万円、国県等補助金が3,827百万円、本年度純資産変動額が572百万円となった結果、本年度純資産残高が29,601百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が264百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,231百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

業務支出	9,589	財務活動支出	1,084
業務費用支出	3,525	地方債償還支出	1,045
移転費用支出	6,065	その他の支出	39
業務収入	11,158	財務活動収入	460
税込等収入	7,385	地方債発行収入	460
国県等補助金収入	3,561	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	83	財務活動収支	△ 624
その他の収入	130	本年度資金収支額	44
臨時支出	4	前年度末資金残高	336
臨時収入	-	本年度末資金残高	380
業務活動収支	1,565		
投資活動支出	1,244	前年度末歳計外現金残高	14
公共施設等整備費支出	235	本年度歳計外現金増減額	3
基金積立金支出	986	本年度末歳計外現金残高	17
その他の投資活動支出	23	本年度末現金預金残高	398
投資活動収入	348		
国県等補助金収入	266		
基金取崩収入	52		
その他の投資活動収入	29		
投資活動収支	△ 896		

令和3年度決算では、業務活動収支が1,565百万円、投資活動収支が△896百万円、財務活動収支が△624百万円となり、本年度資金収支額は44百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は380百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、398百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	35,973	42,735	51,664
有形固定資産	30,259	37,714	45,867
無形固定資産	-	0	1,087
投資その他の資産	5,715	5,021	4,710
流動資産	3,294	4,496	5,456
現金預金	398	1,455	2,125
基金	2,859	2,859	2,926
未収金等	37	182	405
繰延資産	-	-	-
資産合計	39,267	47,231	57,121
【負債の部】			
固定負債	8,505	13,852	18,737
地方債等	8,023	13,287	14,736
退職手当引当金	423	423	1,363
その他	59	143	2,639
流動負債	1,161	1,974	2,286
1年内償還予定地方債等	1,024	1,760	1,904
賞与等引当金	99	134	163
その他	38	80	218
負債合計	9,666	15,826	21,023
純資産合計	29,601	31,406	36,097
負債・純資産合計	39,267	47,231	57,121

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 39,267 百万円、全体会計が 47,231 百万円、連結会計が 57,121 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 37,714 百万円で一般会計等の 30,259 百万円と比べて 7,455 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(6,546 百万円)、病院事業会計(651 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 9,666 百万円、全体会計が 15,826 百万円、連結会計が 21,023 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 15,047 百万円で一般会計等の 9,047 百万円と比べて 6,000 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(5,429 百万円)及び農業集落排水事業特別会計(477 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,426	1,694	2,048
有形固定資産	1,199	1,495	1,818
無形固定資産	-	0	43
投資その他の資産	227	199	187
流動資産	131	178	216
現金預金	16	58	84
基金	113	113	116
未収金等	1	7	16
繰延資産	-	-	-
資産合計	1,556	1,872	2,264
固定負債	337	549	743
地方債	318	527	584
退職手当引当金	17	17	54
その他	2	6	105
流動負債	46	78	91
1年内償還予定地方債	41	70	75
賞与等引当金	4	5	6
その他	2	3	9
負債合計	383	627	833
純資産合計	1,173	1,245	1,431
負債・純資産合計	1,556	1,872	2,264

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が155万6千円、全体会計が187万2千円、連結会計が226万4千円となりました。

負債合計では、一般会計等が38万3千円、全体会計が62万7千円、連結会計が83万3千円となり、純資産合計では、一般会計等が117万3千円、全体会計が124万5千円、連結会計が143万1千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	10,837	100.0%	15,729	100.0%	19,429	100.0%
業務費用	4,774	44.1%	6,496	41.3%	8,062	41.5%
人件費	1,232	11.4%	1,984	12.6%	2,451	12.6%
物件費等	3,440	31.7%	4,204	26.7%	5,154	26.5%
その他の業務費用	101	0.9%	309	2.0%	457	2.4%
移転費用	6,063	55.9%	9,233	58.7%	11,367	58.5%
補助金等	1,558	14.4%	6,053	38.5%	5,321	27.4%
社会保障給付	3,149	29.1%	3,150	20.0%	6,016	31.0%
他会計への繰出金	1,346	12.4%	-	-	-	-
その他	10	0.1%	30	0.2%	30	0.2%
経常収益	216	100.0%	1,255	100.0%	2,005	100.0%
使用料及び手数料	82	38.0%	1,003	79.9%	1,710	85.3%
その他	134	62.0%	252	20.1%	296	14.8%
純経常行政コスト	10,621		14,475		17,423	
臨時損失	8		8		8	
臨時利益	1		1		1	
純行政コスト	10,629		14,482		17,431	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 10,837 百万円、全体会計が 15,729 百万円、連結会計が 19,429 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(2,201 百万円)、介護保険特別会計(2,064 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 3,170 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 216 百万円、全体会計が 1,255 百万円、連結会計が 2,005 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、病院事業会計(808 百万円)及び公共下水道事業特別会計(167 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 1,039 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 10,629 百万円、全体会計が 14,482 百万円、連結会計が 17,431 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	430	623	770
業務費用	189	257	320
人件費	49	79	97
物件費等	136	167	204
その他の業務費用	4	12	18
移転費用	240	366	451
補助金等	62	240	211
社会保障給付	125	125	238
他会計への繰出金	53	-	-
その他	0	1	1
経常収益	9	50	79
使用料及び手数料	3	40	68
その他	5	10	12
純経常行政コスト	421	574	691
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	421	574	691

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が43万円、全体会計が62万3千円、連結会計が77万円となり、経常収益では、一般会計等が9千円、全体会計が5万円、連結会計が7万9千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が42万1千円、全体会計が57万4千円、連結会計が69万1千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	29,029	30,599	35,305
純行政コスト(△)	△ 10,629	△ 14,482	△ 17,431
財源	11,199	15,289	18,263
税金等	7,372	9,144	10,755
国県等補助金	3,827	6,145	7,508
本年度差額	570	807	832
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△ 2	△ 2	△ 2
無償所管換等	0	0	115
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	15
その他	4	1	△ 168
本年度純資産変動額	572	807	792
本年度末純資産残高	29,601	31,406	36,097

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が7,372百万円、全体会計が9,144百万円、連結会計が10,755百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(760百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(1,467百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が29,601百万円、全体会計が31,406百万円、連結会計が36,097百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	9,589	14,315	17,602
業務費用支出	3,525	5,081	6,234
移転費用支出	6,065	9,234	11,369
業務収入	11,158	16,296	19,923
税込等収入	7,385	9,159	10,673
国県等補助金収入	3,561	5,879	7,239
使用料及び手数料収入	83	1,014	1,715
その他の収入	130	244	296
臨時支出	4	4	4
臨時収入	-	-	1
業務活動収支	1,565	1,977	2,318
投資活動支出	1,244	1,314	2,022
公共施設等整備費支出	235	282	804
基金積立金支出	986	1,015	1,200
その他の投資活動支出	23	18	18
投資活動収入	348	552	796
国県等補助金収入	266	268	355
基金取崩収入	52	82	218
その他の投資活動収入	29	202	223
投資活動収支	△ 896	△ 762	△ 1,227
財務活動支出	1,084	1,823	1,970
地方債償還支出	1,045	1,784	1,923
その他の支出	39	39	46
財務活動収入	460	778	918
地方債発行収入	460	778	918
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 624	△ 1,044	△ 1,052
本年度資金収支額	44	170	39
前年度末資金残高	336	1,268	2,066
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2
本年度末資金残高	380	1,438	2,107
前年度末歳計外現金残高	14	14	14
本年度歳計外現金増減額	3	3	3
本年度末歳計外現金残高	17	17	18
本年度末現金預金残高	398	1,455	2,125

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が 44 百万円、全体会計が 170 百万円、連結会計が 39 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 398 百万円、全体会計が 1,455 百万円、連結会計が 2,125 百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

下記の当町及び類似団体の数字は、総務省が平成 30 年度決算のデータを公表したものです。類似団体の数字はそのリストからおいらせ町と同じ類似団体区分「町村 V-1」を抽出し、全 49 団体を平均したものです。

分析指標の類似団体比較

資産形成度

	当町	類似団体
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計 ÷ 人口	155.6万円	174.1万円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)	3.2年	3.0年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額 (償却資産)	52.4%	62.2%

世代間公平性

純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計	75.4%	73.4%
将来世代負担比率 有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合 (公共資産等形成充当負債の割合) を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。 計算式: (地方債残高(※) ÷ 有形・無形固定資産合計) ※地方債残高から以下を控除したもの イ 臨時財政特例債 ロ 減税補填債 ハ 臨時税収補填債 ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補填債特例分	29.9%	14.1%

持続可能性（健全性）**住民一人当たり負債額**

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：負債合計÷人口

38.3万円

42.6万円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

1645.8百万円

-15百万円

効率性**住民一人当たり行政コスト**

純行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：純行政コスト÷人口

42.1万円

48.6万円

受益者負担比率

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。

計算式：経常収益÷経常費用

2.0%

3.0%

分析指標の類似団体比較からわかる当町の特徴について、下記に列挙します。

有形固定資産減価償却率が 52.4%となっており、類似団体の 62.2%よりも 9.8%低くなっています。類似団体平均より新しい資産が多いことがわかります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、1,645.8 百万円となっており、類似団体△15 百万円よりも大幅に高い指標となっております。業務活動収支だけではなく、補助金及び負担金等の投資活動収支が充実していることがわかります。コロナウイルス対策の補助金等の減少に伴い、前年度より収支が多くなっております。

分析指標の経年比較

	R02	R03
資産形成度		
住民一人当たり資産額	1,556千円	1,556千円
歳入額対資産比率	2.9年	3.2年
有形固定資産減価償却率	50.4%	52.4%
世代間公平性		
純資産比率	73.9%	75.4%
持続可能性（健全性）		
住民一人当たり負債額	406千円	383千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	790,949千円	1,645,801千円
効率性		
住民一人当たり行政コスト	501千円	421千円

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

① 行政目的別

行政目的別の有形固定資産減価償却率 単位：千円

行政目的	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	26,473,510	10,407,623	39.3%
教育	14,877,049	8,016,695	53.9%
福祉	1,289,036	1,009,005	78.3%
環境衛生	166,079	132,458	79.8%
産業振興	2,608,710	2,346,475	89.9%
消防	2,636,300	1,878,551	71.3%
総務	4,731,359	4,085,485	86.3%
その他	736,547	187,265	25.4%
償却資産合計	53,518,591	28,063,558	52.4%

② 台帳区分別

台帳区分別の有形固定資産減価償却率 単位：千円

台帳区分		取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用 資産	建物	23,849,832	15,107,971	63.3%
	建物付属設備	401,789	266,868	66.4%
	工作物	828,942	711,635	85.8%
インフラ 資産	公園(公共建物)	662,412	552,365	83.4%
	橋梁(公共工作物)	2,000,160	1,413,704	70.7%
	道路(公共工作物)	21,806,823	6,790,895	31.1%
	公園(公共工作物)	97,154	91,046	93.7%
	農道(公共工作物)	1,737,281	1,612,328	92.8%
	その他(公共工作物)	52,315	5,232	10.0%
	機械器具	2,090	0	0.0%
	物品	2,079,792	1,511,515	72.7%
償却資産全体		53,518,590	28,063,559	52.4%

③ 施設別

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
いきいき館(地域福祉センター)	551,118	431,891	78.4%
いきいき館(保健福祉センター)	7,198	6,175	85.8%
いちよう公園	113,155	112,750	99.6%
いちよう公園交流館	234,900	211,880	90.2%
いちよう公園体育館	723,800	723,800	100.0%
いちよう団地	93,581	56,991	60.9%
おいらせ町民プール	357,634	48,638	13.6%
くるみ団地	70,479	70,479	100.0%
のぞみ団地	122,491	116,566	95.2%
みなくる館	1,059,343	751,998	71.0%
阿光坊地区農事集会所	18,600	18,600	100.0%
阿光坊地区農村公園	4,920	4,920	100.0%
芦野団地	205,634	205,633	100.0%
一川目児童公園	2,041	2,041	100.0%
一川目地区生活会館	103,368	103,368	100.0%
奥入瀬西団地	521,100	396,217	76.0%
奥入瀬東団地	23,580	21,694	92.0%
横道生活館	42,140	40,254	95.5%
下田小学校	749,512	530,273	70.7%
下田小学校 教職員住宅	36,067	31,590	87.6%
下田診療所	171,230	130,059	76.0%
下田第1分団屯所	46,155	25,988	56.3%
下田第2分団消防屯所(本村)	72,190	66,050	91.5%
下田第3分団消防屯所(三本木)	50,400	40,379	80.1%
下田第4分団消防屯所(三田)	31,688	24,520	77.4%
下田第5分団消防屯所(木ノ下)	60,749	36,164	59.5%
下田第6分団消防屯所(間木)	34,713	23,274	67.0%
下田第7分団消防屯所(木崎)	57,594	45,703	79.4%
下田第8分団消防屯所(向山)	34,239	24,587	71.8%
下田第9分団消防屯所(秋堂)	49,210	41,651	84.6%
下田中学校	1,552,485	569,381	36.7%
海浜公園	18,656	11,024	59.1%
学校給食センター	1,184,128	130,023	11.0%
観光PRセンター(味祭館)	38,737	38,737	100.0%
観光センター(ジョイハウス)	30,464	30,464	100.0%
間木桜づつみ	21,385	19,431	90.9%
橋りょう・トンネル	2,000,160	1,413,704	70.7%
勤労者研修センター	99,190	99,190	100.0%
向山児童公園	11,421	3,539	31.0%
向山団地	16,200	16,200	100.0%
甲洋小学校	1,076,172	794,857	73.9%
三田児童公園	2,830	2,830	100.0%
三田団地	92,150	92,150	100.0%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

三田団地	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
三本木児童公園	4,209	4,209	100.0%
自由の女神像	39,756	33,276	83.7%
七軒町集会所	24,480	24,480	100.0%
秋堂地区公園(農村公園)	2,232	2,232	100.0%
住吉地区公園(農村公園)	3,362	3,362	100.0%
曙児童公園	4,330	4,330	100.0%
消火栓	267,180	266,868	99.9%
新敷地区農村公園	7,063	7,063	100.0%
深沢公園	2,268	2,268	100.0%
深沢地区コミュニティセンター	61,680	53,164	86.2%
深沢地区生活会館	38,880	33,359	85.8%
青葉公園	9,937	7,462	75.1%
川口地区コミュニティセンター	32,025	32,025	100.0%
洗平地区農業構造改善センター	17,300	17,300	100.0%
創作の家	5,049	3,948	78.2%
大山将棋記念館	204,141	148,357	72.7%
中央公園	36,579	21,964	60.0%
中央公民館	297,275	297,275	100.0%
中下田団地	469,418	221,025	47.1%
町営霊園	24,392	24,392	100.0%
町道	21,816,284	6,790,731	31.1%
町民交流センター	938,683	637,836	68.0%
東公民館	229,167	135,720	59.2%
東児童公園	2,161	2,161	100.0%
藤ヶ森地区生活会館	100,440	83,968	83.6%
縄文の森イベント広場	187,677	87,124	46.4%
南部児童センター	91,767	63,598	69.3%
二川目児童公園	3,948	3,948	100.0%
二川目地区生活会館	136,092	128,743	94.6%
農村環境改善センター	203,967	180,360	88.4%
農道	1,737,281	1,612,328	92.8%
白鳥の家	171,821	171,821	100.0%
白鳥監視小屋	1,800	1,361	75.6%
八戸北丘陵下田公園	429,287	358,038	83.4%
百石小学校	1,248,545	745,924	59.7%
百石第10分団屯所	1,800	1,800	100.0%
百石第1分団消防屯所(本町)本町コミュニティ防災センター	115,528	70,648	61.2%
百石第2分団消防屯所(一川目)	43,178	39,215	90.8%
百石第3分団消防屯所(二川目)	28,745	28,745	100.0%
百石第4分団消防屯所(藤ヶ森)	46,380	18,256	39.4%
百石第5分団消防屯所(堀切川)	30,578	30,578	100.0%
百石第6分団消防屯所(川口)	28,800	26,140	90.8%
百石第7分団消防屯所(深沢)	36,228	36,228	100.0%
百石第8分団消防屯所(日ヶ久保)	33,628	33,628	100.0%
百石第9分団消防屯所(根岸)根岸いちょう会館	85,734	56,502	65.9%

施設別の有形固定資産減価償却率

単位:千円

事業用建物施設名	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
百石中学校	1,751,843	335,426	19.1%
福祉プラザ(のびのび館)	194,991	117,308	60.2%
豊栄地区コミュニティセンター	55,523	51,081	92.0%
豊栄地区農村公園	1,060	1,060	100.0%
防火水槽	759,294	675,841	89.0%
防災資機材等備蓄倉庫	43,631	21,228	48.7%
北公民館	141,736	116,096	81.9%
北部児童センター	87,206	76,218	87.4%
堀切川地区コミュニティセンター	43,464	40,143	92.4%
本村地区コミュニティセンター伝承館	39,964	39,964	100.0%
本町地区北コミュニティセンター	99,575	50,662	50.9%
民具ふれあい館	13,888	11,083	79.8%
明神山コミュニティ防災センター	45,231	45,231	100.0%
明神山公園	2,834	2,834	100.0%
明神山防災タワー	165,855	22,330	13.5%
木ノ下ふれあい館	112,091	73,980	66.0%
木ノ下小学校	2,272,207	1,323,777	58.3%
木ノ下地区農村公園	7,630	5,746	75.3%
木ノ下中学校	1,277,721	723,256	56.6%
木ノ下中学校 教職員住宅	42,064	36,547	86.9%
木ノ下中学校 校長住宅	14,390	14,390	100.0%
木内々公園	12,233	11,709	95.7%
木内々小学校	983,698	836,353	85.0%
木内々小学校 教職員住宅	1,215	1,215	100.0%
木内々団地	83,491	83,491	100.0%
役場分庁舎	882,589	828,665	93.9%
役場本庁舎	1,249,647	1,206,336	96.5%
洋光台地区コミュニティセンター	50,560	36,403	72.0%
洋光台南公園	4,191	4,191	100.0%
老人福祉センター	349,938	306,996	87.7%
鶉久保ふれあい広場公園	6,460	6,460	100.0%
鶉久保地区農業構造改善センター	9,500	9,500	100.0%